

2025 年度上期 助成金交付先

2025 年度上期 助成金交付先として、以下の 4 社を選出し、7 月 17 日 (木) に交付式を行いました。

※ 申請受付順に掲載

< 1 >

交 付 先 株式会社 石山生産獣医科 (本社：松戸市)

代 表 者 代表取締役 石 山 大

業 種 獣医業 (酪農家の乳牛を対象に診療、繁殖・健康管理等のコンサルティング提供)

業務内容・研究開発内容

【 M I L o o k : 乳用牛の健康管理とデジタル支援プラットフォーム 】

本プロジェクトは、酪農場の悩みである牛の栄養バランスと健康状態の管理を遠隔支援し、酪農家と酪農組合双方に対して新たな解決策を提供するサービスである。

M I L o o k は、牛の産乳成績 (乳用牛群検定成績や乳成分旬報) や外観データ (スマートフォンで撮影した画像を用いたボディコンディションスコア (BCS) の自動解析) を活用し、牛群全体及び個々の牛の健康状態を定量的に把握する。これにより、専門知識が乏しくても適切な問題点の指摘と改善策の提案が可能となる。

平均以下の成績の酪農家に対しては、全体的な成績の底上げが可能となる。また、更なる伴走支援により乳量・乳質のみならず収益性の向上を提供するとしている。

産乳成績と外見データを用いるため、大型機器や高額な初期投資を必要としないこと、収益性が低い赤字酪農家にとって、少ない投資で改善のきっかけを得られる点が、大きな優位性であるとしている。

費用対効果の点で乳用牛群検定実施を見送っていた酪農家に対しても、検定成績の具体的な活用法を提示することで、その価値を再認識してもらう機会を提供する。その結果として、乳用牛群検定の実施率向上にも寄与することを目指している。

酪農場と酪農組合間の情報共有や連絡 (全酪農家に送付している乳成分旬報や各種検査結果) が、FAX に代わるデジタルプラットフォーム上で実現できるとしている。

M I L o o k が狙う対象市場は、日本国内の酪農業界全体、特に乳用牛群検定を実施している約 5,000 軒の酪農場と酪農組合に焦点を当てている。



< 2 >

交 付 先 株式会社 TERRA（本社：匝瑳市）

代 表 者 代表取締役 東 光 弘

業 種 電気業（発電事業、EPC 事業、コンサルティング事業、商品開発事業 等）

業務内容・研究開発内容

【 ペロブスカイト太陽電池を活用した多目的ソーラーシェアリング事業の展開 】

世界的な温暖化の加速に伴い、企業や自治体による RE100 達成への関心が高まっている。一方で、山林を開発する野立て太陽光発電への反発が広がり、190 以上の自治体が規制条例を施行している状況である。太陽光発電の適地は減少しつつある中、農地を活用するソーラーシェアリング（営農型太陽光発電、以下「SS」）への期待が急速に高まっており、農林水産省の統計でも導入が年々増加している。従来の SS は構造上コストが高く、普及が進みにくい現状にあるという課題を解決するため、当社は大手企業との技術連携により、ペロブスカイトレンズ型モジュールを開発した。

本プロジェクトの新規性としては、①ペロブスカイト太陽電池を搭載した SS システムは、日本他で既に特許取得済であること、②軽量パネルにより柱の間隔や架台の高さを拡大でき、大型トラクターの通行が可能となり、稲作等の作業性が向上すること、③必要部品数を半分に削減し、初期コストを大幅に抑制できること、④レンズ形状で風の抵抗を軽減でき、台風や乾燥地域でも使用が可能であること、⑤パネルの長手方向を南北向きに設置することで、作物への光が均一に届き、発電も安定化すること、⑥リサイクル可能な素材や生分解性樹脂を使用し、環境に徹底配慮すること、という 6 点をあげている。

大手企業や自治体とも様々な形で連携して、事業化を進めており、SS 用農地転用許可は全国耕地面積の僅か 0.023%（2021 年度）であり、発電容量は約 500MW にとどまっていることから、成長の余地は極めて大きいとしている。



< 3 >

交 付 先 株式会社 I G N I T I O N （本社：袖ヶ浦市）

代 表 者 代表取締役 佐 藤 吏

業 種 環境、健康、教育、障がい福祉

業務内容・研究開発内容

【 先進型アクアポニックスによる人材育成と地域共創型サーキュラーエコノミー推進事業 】

本プロジェクトは、当社が千葉県内の遊休資産（廃校等）を戦略的拠点として再生し、持続可能な地域社会の実現と「世界で戦える人材」の育成を加速させるための複合的な取り組みである。中核となるのは、IoT（モノのインターネット）技術を駆使した「先進型アクアポニックスシステム」の導入と運営であり、この先進的な閉鎖循環型農業システムにより、環境負荷を最小限に抑えつつ、黒高麗人参をはじめとする高付加価値作物を安定的に生産する。魚の排泄物を養分とし、植物が水を浄化する自然の力を最大限に活用しつつ、センサーによるリアルタイム監視と栽培環境の最適化を行うことで、高品質・高収量を目指している。

生産された作物は、当社が運営する就労継続支援B型事業所「わくぼに」において、新たな障がい福祉モデルのもと、利用者が、付加価値の高い加工やブランディング、ICTを活用した販売促進活動に主体的に関与する。

更にこの生産・福祉拠点を核として、地域住民や子ども達が集い、学び、交流できるコミュニティハブ機能を付加するとしている。

これら環境・健康・福祉・教育の各要素を有機的に連携し、新たな価値を創造する循環型経済モデルを、千葉県から発信していきたいとしている。

今後3年間で、千葉県内に同様のモデル拠点を3か所以上展開し、その後は他地域への展開も目指している。



< 4 >

交 付 先 株式会社 サクマ （本社：習志野市）

代 表 者 代表取締役 佐久間 護

業 種 都市緑化事業の請負、設計、施工及びコンサルタント 他

業務内容・研究開発内容

【 都市に緑のオアシスを創出する「踏まれても枯れない緑化工法」開発 】

本プロジェクトは、踏まれても枯れない緑化工法、新規コケ保護構造「モス in パネル」を開発し、従来緑化が困難とされた建物の屋上や駐車場等の緑化の実現を目指すものである。

「モス in パネル」は、コケの生育生理を考慮し、保護構造内で密生したコケを提供する都市緑化資材であり、踏まれても生育上のダメージを受けにくいという点で、現時点で競争相手となる商品は存在しないとしている。

中仕切りの多い「モス in パネル」への客土入れや播種のような手作業では、均等な床土厚さの確保等が困難を極める作業となるため、育苗箱の規格が全国統一されている稲の育苗箱の大きさを「モス in パネル」の制作サイズとし、自動播種機械によりコケの植え付けができるよう、生産方法の改善も計画している。

「踏まれても枯れない路面緑化工法」は既に特許出願済であり、踏まれても枯れない路面緑化工法の「モス in パネル」については、商標登録を完了している。

2024 年度にはクラウドファンディングを実施し、需要も確認できたとしている。

今後は、成型金型の設計、「モス in パネル」のプロトタイプ製造、試験施工及び成型金型微修正、製品単価及び施工単価の設定等を実施し、事業化の拡大を図っていく。

2023 年の屋上緑化の市場規模は、約 15.7ha（国土交通省調査資料）であり、屋上緑化はリニューアル要望も多いことから、市場規模は更に大きいと期待している。

